

1 災害復旧事業(補助)計画概要書

平成 年共同利用施設災害復旧事業(補助)計画概要書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

県(都道府)知事 印

平成 年 月発生した災害により被害を受けた共同利用施設の災害復旧について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令第1条の4の規定に基づき、災害復旧事業(補助)計画概要書を別紙のとおり提出する。

別紙

県(都道府)

事業主体名	施設名	破損箇所及び被害程度	復旧額	再取得費
			円	円

注1 「再取得費」の欄には、当該施設を新設とした場合の見積額を記入すること。

2 次の様式による施設別事業主体別災害復旧事業計画概要書を添付すること。

施設別事業主体別災害復旧事業計画概要書

事業主体の住所

事業主体名

施設名

1 災害を受ける直前における施設の概要

(イ) 位置

(ロ) 種類

(ハ) 構造

(ニ) 能力

(ホ) 建設又は取得の年月日(中古施設の取得の場合は、取得以前の経過年数をあわせて記入すること。)

(ヘ) 台帳価額及び現在評価額(評価認定機関名をあわせて記入すること。)

(ト) 最近1箇年の利用対象別利用量(簡明に表示する指標をとること。)

総利用量_____

農(林、水産)業者の利用量_____

非農(林、水産)業者の利用量_____

(チ) 最近1箇年の利用者数_____名

2 災害の種類及び災害発生年月日

3 被害概況

区 分	被 害 状 況	被 害 額	残存物件の 価額
(例) 建 倉 工 作 物 機 械 器 具 計		円	円

4 復旧計画

- (イ) 新設、補修等の別(移設の場合には、その理由をあわせて記入すること。)
(ロ) 工事の着手及び完了の予定時期
(ハ) 工事の年度割予定
(ニ) 工事の内容

区 分	構 造	員数	単 価	復旧額	新設、補 修等の別	再取得費
(例) 工 事 費 建 倉 工 作 物 機 械 器 具 たい積土砂排除 事 務 雑 費 計			円	円		円

5 復旧事業の経済効果

注1 事業主体のうち農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令第1条の2第2号に掲げる者(以下「公益法人」という。)及び地方公共団体以外の者にあつては、1の(ト)及び(チ)については、組合員による利用状況を内書きするとともに、(チ)については、あわせて組合員総数を記入すること。

2 3の表の「被害状況」の欄には、例えば、「かわらぶき木造平屋(80平方メートル)全壊、コンクリートへい15メートル倒壊」のように記入すること。

3 3の表の「残存物件の価額」の欄には、復旧資材として利用できるものについて、時価で評価した額を記入すること。

- 4 4の(二)の表の「たい積土砂排除」の項の「構造」の欄には、たい積土砂の排除方法を記入すること。
- 5 4の(二)の表の「員数」の欄には、建物については棟数並びに建築面積及び延べ面積、機械器具については種類別台数、たい積土砂排除についてはその排除すべき土砂の量(立方メートル)を記入すること。
- 6 4の(二)について超過工事のある場合には、原形復旧工事の部分と、超過工事の部分とを区分すること。
- 7 4の(二)の表の「再取得費」の欄には、当該施設を新設とした場合の見積額を記入すること。
- 8 次に掲げる書類を添付すること。
 - (イ) 被災施設について、その全部及び被災箇所を明らかにした図面並びに被災状況を明らかにした写真
 - (ロ) 復旧工事の設計書(一位代価表、単価表を含む。)、仕様書及び図面
 - (ハ) a 農事組合法人にあつては、法人の概要(法人名、設立年月日、代表者氏名、組合員数及び組合員の属する世帯数)を明らかにした書類、定款及び組合員名簿
 - b 公益法人にあつては、法人の概要(法人名、設立年月日、代表者氏名及び社員数(財団法人にあつては基本財産の額))を明らかにした書類、定款(財団法人にあつては寄附行為)、社員名簿(社員のうち個人であつて現に農(林、水産)業を営む者については、その旨を付記(例えば、農業を営む者である場合には農など)すること。)(財団法人にあつては基本財産の拠出者(拠出者のうち個人であつて現に農(林、水産)業を営む者については、その旨を付記すること。))及び拠出額)並びに前年度の事業報告書及び収支決算書